

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年9月11日から2025年8月18日まで
運用方針	主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラス J」の投資証券（米ドル建て）およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への直接投資は行いません。
分配方針	（3ヵ月決算型） 原則として毎年2月、5月、8月、11月の各18日（休業日の場合は翌営業日） （年2回決算型） 原則として毎年2月18日および8月18日（休業日の場合は翌営業日） 各ファンドの決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

イーストスプリング・ アジア・インフラ株式ファンド （3ヵ月決算型）／（年2回決算型）

（3ヵ月決算型）第5作成期

第9期（決算日 2017年11月20日）

第10期（決算日 2018年2月19日）

（年2回決算型）

第5期（決算日 2018年2月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）」は、上記の決算を行いましたので、ここに各期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

設定以来の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込	期 中	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
			分配金	騰 落 率		
第1 作成期	(設 定 日) 2015年9月11日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 1
	1期 (2015年11月18日)	10,221	0	2.2	98.3	1
	2期 (2016年2月18日)	8,752	0	△14.4	98.0	0.875209
第2 作成期	3期 (2016年5月18日)	7,939	0	△9.3	97.5	0.79386
	4期 (2016年8月18日)	8,012	0	0.9	97.9	0.801209
第3 作成期	5期 (2016年11月18日)	8,022	0	0.1	84.3	0.802225
	6期 (2017年2月20日)	8,840	0	10.2	92.8	0.883991
第4 作成期	7期 (2017年5月18日)	9,064	0	2.5	95.6	46
	8期 (2017年8月18日)	9,333	0	3.0	97.9	173
第5 作成期	9期 (2017年11月20日)	9,604	0	2.9	96.3	124
	10期 (2018年2月19日)	9,382	0	△2.3	95.8	109

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率
第9期	(期 首) 2017年8月18日	円 9,333	% -	% 97.9
	8月末	9,506	1.9	97.3
	9月末	9,432	1.1	96.9
	10月末	9,909	6.2	81.1
	(期 末) 2017年11月20日	9,604	2.9	96.3
第10期	(期 首) 2017年11月20日	9,604	-	96.3
	11月末	9,739	1.4	96.4
	12月末	9,926	3.4	96.3
	2018年1月末	10,045	4.6	97.1
	(期 末) 2018年2月19日	9,382	△2.3	95.8

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込	期 中	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
		分 配 金	騰 落 率		
(設 定 日) 2015年9月11日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2016年2月18日)	8,752	0	△12.5	98.0	0.875204
2 期 (2016年8月18日)	8,980	0	2.6	97.4	17
3 期 (2017年2月20日)	10,535	0	17.3	98.3	16
4 期 (2017年8月18日)	11,362	0	7.9	97.6	70
5 期 (2018年2月19日)	11,419	0	0.5	94.9	33

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投資信託 証 券 組入比率
(期 首) 2017年8月18日	円 11,362	% —	% 97.6
8 月 末	11,575	1.9	97.8
9 月 末	11,476	1.0	97.8
10 月 末	12,069	6.2	96.8
11 月 末	11,893	4.7	97.0
12 月 末	12,097	6.5	97.1
2018年1月末	12,237	7.7	98.2
(期 末) 2018年2月19日	11,419	0.5	94.9

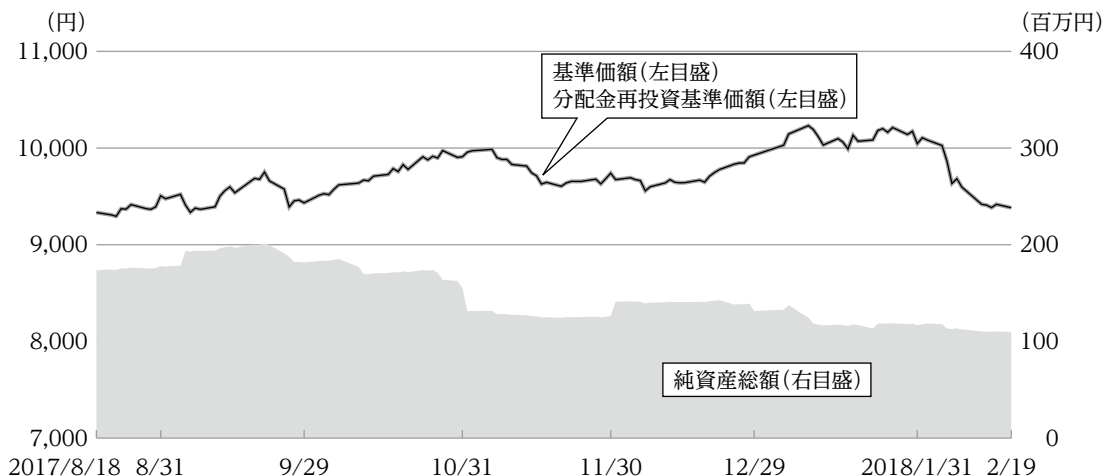
(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

（3ヵ月決算型）

基準価額等の推移について

（2017年8月19日～2018年2月19日）



第9期首	9,333円
第10期末	9,382円（既払分配金0円）
騰落率	0.5%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

（注3）最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

・アジアの株式市場が上昇したこと。

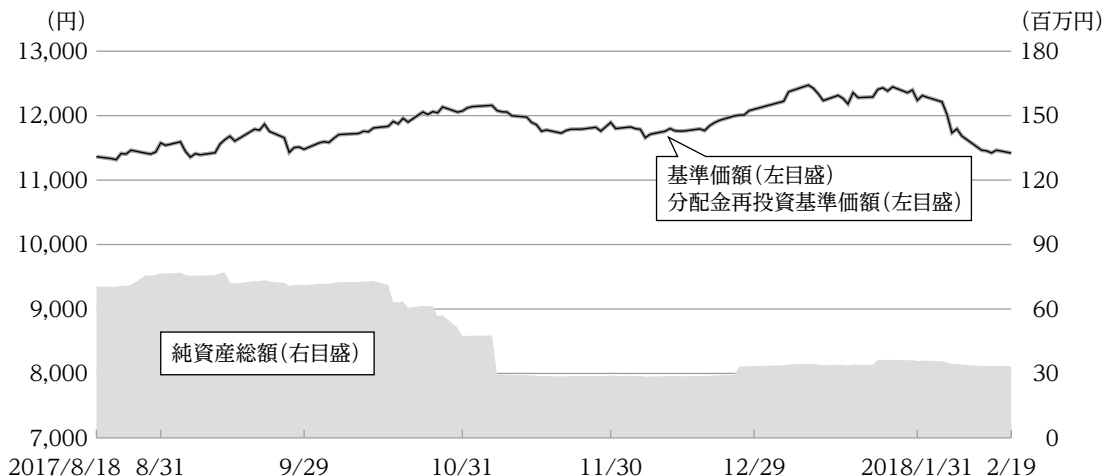
下落要因

・アジア通貨のうち香港ドル、インドルピーなどに対して円高となったこと。

（年2回決算型）

基準価額等の推移について

（2017年8月19日～2018年2月19日）



第5期首	11,362円
第5期末	11,419円（既払分配金0円）
騰落率	0.5%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

・アジアの株式市場が上昇したこと。

下落要因

・アジア通貨のうち香港ドル、インドルピーなどに対して円高となったこと。

投資環境について

アジア株式市場

世界的に景況感の改善が続いたことやアジアでは好調な企業業績が確認されたことを受けて、アジアの株式市場は当（作成）期初から2018年1月まで上昇基調で推移しました。低インフレ期待を背景に株価の変動が小さかったことも投資家に安心感を与えました。しかし、2月に発表された米国の雇用統計において平均賃金の伸びが市場予想を上回る力強さを示したことからインフレ期待が高まり、米国の利上げペースが加速するとの懸念が強まりました。これを受けて、米国債利回りが大幅に上昇（価格は下落）するなど世界的に債券利回りが上昇する中で米国株式市場は下落し、アジアの株式市場も連れ安となりました。業種別ではエネルギーの上昇が目立ちました。

為替市場

多くのアジア通貨は対米ドルで上昇しました。一方、対米ドルで小幅な値動きとなった香港ドルやインドルピーは対円で下落しました。

国内債券市場

日本国債市場は期中上下しましたが、通期では小動きとなりました。2017年10月には北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや欧米債券の買い戻しを受けて日本国債は上昇（利回りは低下）しました。2018年1月以降の米国債利回り上昇局面では日本の金融緩和政策が継続されるとの期待などから、日本国債は小幅な下落にとどまりました。

ポートフォリオについて

イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3カ月決算型）／（年2回決算型）

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラスJ（以下「アジア・インフラ・エクイティ」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

アジア・インフラ・エクイティ

日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式に投資を行い、長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されてい

る銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当（作成）期は、原油価格の上昇を受けて業績改善期待が高まったタイ石油公社の保有がプラス要因となりました。一方で、競争激化懸念から下落したインドネシアのテレコムニカシ・インドネシアの保有はマイナス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）
（3ヵ月決算型）

項目		第9期	第10期
		2017年8月19日 ～2017年11月20日	2017年11月21日 ～2018年2月19日
当期分配金	(円)	—	—
（対基準価額比率）	(%)	—	—
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	663	668

（年2回決算型）

項目		第5期
		2017年8月19日 ～2018年2月19日
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,621

（注1）「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）—印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）

主要な投資対象の一つであるアジア・インフラ・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

アジア・インフラ・エクイティ

アジア地域における社会インフラ整備の進展は、地域の人口増加、経済成長のスピードに見合っておらず、後れをとっていると言われています。今後もアジア地域の生活水準の向上、都市化の進展が見込まれる中、ますます社会インフラの整備が必要不可欠となることから、インフラ投資需要の高い伸びが期待されています。また、中長期的にアジア地域がひとつの商業圏となり、モノやヒトの移動が起こることで、国を跨いだインフラ投資の必要性も高まるものと思われれます。

アジアの株式市場は、引き続き先進国や中国の景気動向などから影響を受ける局面が見込まれますが、製品在庫サイクルなどの景気循環に起因する短期的なものなのか、あるいは経済構造に起因する長期的なものかを見極めることが大事だと考えています。今後もインフラ関連企業の中から中長期的な利益水準と照らし合わせて割安な銘柄への選別投資を行って参ります。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行いベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。欧米国債市場の変動性が高まっていることから、国内だけでなく海外の状況も注視しながら運用を行って参ります。

1万口当たりの費用明細

（2017年8月19日～2018年2月19日）

項目	第9期～第10期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.687%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,759円です。
（投信会社）	(23)	(0.233)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(43)	(0.438)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.066	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(5)	(0.051)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(1)	(0.007)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（その他）	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	73	0.753	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

（2017年8月19日から2018年2月19日まで）

投資信託証券

決 算 期			第 9 期 ～ 第 10 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
			千口	千米ドル	千口	千米ドル
外国	米ドル建 ルクセンブルグ籍	イーストスプリング・インベストメンツ - アジア・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド クラス J	29	365	78	984

（注1）金額は受渡し代金です。

（注2）単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2017年8月19日から2018年2月19日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年8月19日から2018年2月19日まで）

作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	作成期末残高 (元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	-	1	当初設定時における取得

（注）単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

（2018年2月19日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第8期末)	当作成期末 (第10期末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	105	105	114	0.1
合 計	105	105	114	0.1

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注2）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第8期末)	当作成期末 (第10期末)			
		口 数	口 数	評 価 額	
千口	千口			外貨建金額 千米ドル	邦貨換算金額 千円
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・ インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラス J	126	77	988	105,094	95.7
合 計	126	77	988	105,094	95.7

（注1）邦貨換算金額は作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

（2018年2月19日現在）

項 目	当 作 成 期 末（第 10 期 末）	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 114	% 0.1
投 資 証 券	105,094	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	5,155	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	110,363	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）外貨建純資産（105,094千円）の投資信託財産総額（110,363千円）に対する比率は95.2%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年2月19日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.30円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年11月20日）（2018年2月19日）現在

項 目	第 9 期 末	第 10 期 末
(A) 資 産	125,086,878円	110,363,614円
コール・ローン等	5,269,299	5,154,735
投資信託受益証券(評価額)	114,932	114,731
投資証券(評価額)	119,702,647	105,094,148
(B) 負 債	638,856	514,856
未払信託報酬	594,852	428,117
未払利息	12	12
その他未払費用	43,992	86,727
(C) 純資産総額(A-B)	124,448,022	109,848,758
元 本	129,582,732	117,079,622
次期繰越損益金	△ 5,134,710	△ 7,230,864
(D) 受益権総口数	129,582,732口	117,079,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,604円	9,382円

（注1）元本の状況

第9期首元本額 185,859,560円

第9～10期中追加設定元本額 57,474,501円

第9～10期中一部解約元本額 126,254,439円

（注2）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

第9期(自2017年8月19日 至2017年11月20日)
第10期(自2017年11月21日 至2018年2月19日)

項 目	第 9 期	第 10 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 933円	△ 1,243円
支 払 利 息	△ 933	△ 1,243
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,892,456	△ 3,178,446
売 買 益	5,148,046	4,214,691
売 買 損	△ 1,255,590	△ 7,393,137
(C) 信 託 報 酬 等	△ 649,689	△ 470,852
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,241,834	△ 3,650,541
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,188,665	3,692,009
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 10,565,209	△ 7,272,332
(配当等相当額)	(3,161,496)	(4,132,849)
(売買損益相当額)	(△13,726,705)	(△11,405,181)
(G) 計 (D+E+F)	△ 5,134,710	△ 7,230,864
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 5,134,710	△ 7,230,864
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 10,565,209	△ 7,272,332
(配当等相当額)	(3,161,496)	(4,132,849)
(売買損益相当額)	(△13,726,705)	(△11,405,181)
分 配 準 備 積 立 金	5,431,432	3,692,635
繰 越 損 益 金	△ 933	△ 3,651,167

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）分配金の計算過程

第9期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（3,241,621円）、信託約款に規定する収益調整金（3,161,496円）および分配準備積立金（2,189,811円）より、分配対象収益は8,592,928円（10,000口当たり663円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第10期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（4,132,849円）および分配準備積立金（3,692,635円）より、分配対象収益は7,825,484円（10,000口当たり668円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当作成期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

1万口当たりの費用明細

（2017年8月19日～2018年2月19日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	82円	0.687%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,891円です。
（投信会社）	(28)	(0.233)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(52)	(0.438)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.094	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(9)	(0.072)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	93	0.781	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

（2017年8月19日から2018年2月19日まで）

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	米 ド ル 建 築 ルクセンブルグ籍	イーストスプリング・インベストメンツ - アジア・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド クラス J	千口	千米ドル	千口	千米ドル
			8	104	36	454

（注1）金額は受渡し代金です。

（注2）単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2017年8月19日から2018年2月19日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年8月19日から2018年2月19日まで）

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

（注）単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

（2018年2月19日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	千口 51	千口 51	千円 55	% 0.2
合 計	51	51	55	0.2

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注2）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・ インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラス J	千口 51	千口 23	千米ドル 297	千円 31,599	% 94.8
合 計	51	23	297	31,599	94.8

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

（2018年2月19日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 55	% 0.2
投 資 証 券	31,599	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,050	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	33,704	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）外貨建純資産（32,662千円）の投資信託財産総額（33,704千円）に対する比率は96.9%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年2月19日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.30円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年2月19日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	34,767,071円
コール・ローン等	986,509
投資信託受益証券(評価額)	55,689
投資証券(評価額)	31,599,628
未 収 入 金	2,125,245
(B) 負 債	1,426,760
未 払 金	1,062,800
未 払 信 託 報 酬	328,701
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	35,257
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	33,340,311
元 本	29,197,253
次 期 繰 越 損 益 金	4,143,058
(D) 受 益 権 総 口 数	29,197,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,419円

（注1）元本の状況

期首元本額 62,061,139円

期中追加設定元本額 16,264,789円

期中一部解約元本額 49,128,675円

（注2）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

当期（自2017年8月19日 至2018年2月19日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 625円
支 払 利 息	△ 625
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 164,843
売 買 益	1,575,252
売 買 損	△1,740,095
(C) 信 託 報 酬 等	△ 374,773
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 540,241
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	705,763
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,977,536
(配 当 等 相 当 額)	(4,027,229)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 49,693)
(G) 計 (D+E+F)	4,143,058
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	4,143,058
追 加 信 託 差 損 益 金	3,977,536
(配 当 等 相 当 額)	(4,027,229)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 49,693)
分 配 準 備 積 立 金	706,058
繰 越 損 益 金	△ 540,536

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（4,027,229円）および分配準備積立金（706,058円）より、分配対象収益は4,733,287円（10,000口当たり1,621円）ですが、当期に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラス J	
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
運用の基本方針	主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	日本を除くアジア地域において設立または上場しているインフラ関連事業を営む企業、ならびに日本を除くアジア地域において主にインフラ関連事業を展開している企業の株式および株式関連商品	
ベンチマーク	ありません。	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	管理会社	イーストスプリング・インベストメンツ (ルクセンブルグ) S. A.
申込手数料	ありません。	
運用報酬	年率0.425%	
管理費用等	年率0.2%程度	
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設立日	2007年10月1日	
決算日	毎年12月31日	

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	ICE BofAML 国債インデックス (1-10年債) *	
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
申込手数料	ありません。	
信託報酬	年率0.216% (税抜0.2%)	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設定日	2002年8月26日	
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)	

* ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラス J」を含む「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の情報をご報告申し上げます。法令等に則り、2016年12月31日を基準日とするAnnual Report（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

損益計算書及び純資産変動計算書

2016年12月31日に終了した事業年度		米ドル
期初純資産		24,866,574
収益		
配当金		914,554
収益合計		914,554
費用		
運用報酬		313,685
管理費用		78,230
保管銀行費用		11,989
取引手数料		13,240
管理・名義書換代行事務費用		21,946
監査費用、公告・印刷費用		288
税金		8,963
借越利息		2,963
役員報酬		140
その他費用		19,246
費用合計		470,690
純投資収益（損）		443,864
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）		95,057
外国為替先渡取引に係る実現純利益（損）		1,242
外国為替に係る実現純利益（損）		(4,414)
実現純利益（損）		91,885
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額		623,214
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額		(282)
未実現評価益（損）の純変動額		622,932
運用による純資産の純増加額（減少額）		1,158,681
資本金の変動		
投資証券の発行		4,221,200
投資証券の解約		(4,625,830)
当期の純資産の変動額		754,051
期末純資産		25,620,625

投資有価証券明細表 (2016年12月31日現在)

(米ドル表示)

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券					
株式					
Bermuda					
COSCO Shipping Ports Ltd	264,999	HKD	361,465	266,198	1.04
Orient Overseas International Ltd	94,000	HKD	424,816	389,702	1.52
Sinopec Kantons Holdings Ltd	1,074,000	HKD	558,376	490,265	1.91
			<u>1,344,657</u>	<u>1,146,165</u>	<u>4.47</u>
Cayman Islands					
China Resources Cement Holdings Ltd	1,080,000	HKD	496,624	419,193	1.64
CK Hutchison Holdings Ltd	81,488	HKD	969,067	923,646	3.60
			<u>1,465,691</u>	<u>1,342,839</u>	<u>5.24</u>
China					
China Petroleum & Chemical Corp 'H'	430,200	HKD	369,481	305,110	1.19
China Railway Group Ltd 'H'	495,000	HKD	437,521	407,239	1.59
PetroChina Co Ltd 'H'	674,000	HKD	796,788	502,356	1.96
Sinopec Engineering Group Co Ltd 'H'	326,000	HKD	291,397	271,985	1.06
			<u>1,895,187</u>	<u>1,486,690</u>	<u>5.80</u>
Hong Kong					
China Merchants Port Holdings Co Ltd	126,322	HKD	397,613	313,406	1.22
China Mobile Ltd	143,000	HKD	1,637,452	1,515,763	5.92
China Resources Power Holdings Co Ltd	152,632	HKD	394,973	242,482	0.95
CNOOC Ltd	381,000	HKD	645,027	476,563	1.86
			<u>3,075,065</u>	<u>2,548,214</u>	<u>9.95</u>
India					
Adani Ports & Special Economic Zone Ltd	110,293	INR	499,283	436,248	1.70
Bharat Heavy Electricals Ltd	128,866	INR	280,054	230,125	0.90
Coal India Ltd	118,046	INR	588,930	521,789	2.04
Gujarat State Petronet Ltd	167,163	INR	356,210	344,203	1.34
Hindalco Industries Ltd	93,121	INR	224,879	212,736	0.83
Larsen & Toubro Ltd	25,177	INR	596,928	500,461	1.95
NTPC Ltd	252,559	INR	798,783	613,071	2.39
Reliance Industries Ltd	81,735	INR	1,607,070	1,303,521	5.10
			<u>4,952,137</u>	<u>4,162,154</u>	<u>16.25</u>
Indonesia					
Perusahaan Gas Negara Persero Tbk PT	2,585,900	IDR	447,476	518,236	2.02
Semen Indonesia Persero Tbk PT	618,200	IDR	433,437	421,005	1.64
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	3,729,000	IDR	739,413	1,101,608	4.31
			<u>1,620,326</u>	<u>2,040,849</u>	<u>7.97</u>
Malaysia					
Petronas Chemicals Group Bhd	214,700	MYR	420,913	334,061	1.30
Sime Darby Bhd	248,833	MYR	415,683	449,295	1.75
Tenaga Nasional Bhd	251,000	MYR	670,058	777,726	3.04
			<u>1,506,654</u>	<u>1,561,082</u>	<u>6.09</u>
Philippines					
Energy Development Corp	2,605,900	PHP	332,892	269,960	1.05
Metro Pacific Investments Corp	1,623,400	PHP	105,941	217,487	0.85
PLDT Inc	9,030	PHP	454,020	247,945	0.97
			<u>892,853</u>	<u>735,392</u>	<u>2.87</u>

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産比率(%)
Singapore					
ComfortDelGro Corp Ltd	200,400	SGD	402,478	342,689	1.34
Keppel Corp Ltd	72,800	SGD	347,303	291,821	1.14
Singapore Telecommunications Ltd	524,000	SGD	1,338,978	1,324,128	5.16
			<u>2,088,759</u>	<u>1,958,638</u>	<u>7.64</u>
South Korea					
Hyundai Engineering & Construction Co Ltd	8,028	KRW	296,739	284,483	1.11
Hyundai Steel Co	10,367	KRW	452,687	489,252	1.91
Korea Electric Power Corp	13,101	KRW	563,198	477,810	1.86
LG Chem Ltd	2,936	KRW	703,209	634,457	2.49
LG Uplus Corp	38,178	KRW	346,203	361,929	1.41
S-Oil Corp	6,448	KRW	475,248	452,182	1.76
			<u>2,837,284</u>	<u>2,700,113</u>	<u>10.54</u>
Taiwan					
Basso Industry Corp	113,000	TWD	325,603	327,826	1.28
Chunghwa Telecom Co Ltd	176,000	TWD	618,279	554,283	2.16
Formosa Plastics Corp	353,000	TWD	767,893	976,995	3.81
Hiwin Technologies Corp	63,160	TWD	296,355	290,039	1.13
Nan Ya Plastics Corp	452,000	TWD	815,020	998,554	3.91
Taiwan Mobile Co Ltd	74,000	TWD	228,093	238,791	0.93
			<u>3,051,243</u>	<u>3,386,488</u>	<u>13.22</u>
Thailand					
Advanced Info Service PCL (Foreign Market)	84,100	THB	404,968	345,226	1.35
PTT Global Chemical PCL (Foreign Market)	290,900	THB	452,105	511,769	2.00
PTT PCL (Foreign Market)	90,800	THB	650,019	943,231	3.67
Star Petroleum Refining PCL (Foreign Market)	1,062,100	THB	268,677	367,771	1.44
			<u>1,775,769</u>	<u>2,167,997</u>	<u>8.46</u>
株式合計			26,505,625	25,236,621	98.50
投資総額			26,505,625	25,236,621	98.50
その他資産				384,004	1.50
純資産				25,620,625	100.00

「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）」が組み入れている「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/2/26 ～2017/2/27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.217%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,968円です。
（投信会社）	(15)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.052	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(6)	(0.051)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	30	0.269	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 738,000	千円 804,874	% 99.0	% —	% 42.2	% 40.7	% 16.1
合計	738,000	804,874	99.0	—	42.2	40.7	16.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示
 国内（邦貨建）公社債
 組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	第112回 利付国債（5年）	0.4	40,000	40,358	2018/06/20
	第285回 利付国債（10年）	1.7	80,000	80,080	2017/03/20
	第298回 利付国債（10年）	1.3	10,000	10,284	2018/12/20
	第300回 利付国債（10年）	1.5	8,000	8,287	2019/03/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	25,000	25,998	2019/06/20
	第305回 利付国債（10年）	1.3	7,000	7,295	2019/12/20
	第306回 利付国債（10年）	1.4	20,000	20,972	2020/03/20
	第310回 利付国債（10年）	1.0	25,000	26,041	2020/09/20
	第311回 利付国債（10年）	0.8	50,000	51,725	2020/09/20
	第313回 利付国債（10年）	1.3	25,000	26,483	2021/03/20
	第315回 利付国債（10年）	1.2	20,000	21,165	2021/06/20
	第47回 利付国債（20年）	2.2	40,000	43,378	2020/09/21
	第48回 利付国債（20年）	2.5	50,000	55,085	2020/12/21
	第53回 利付国債（20年）	2.1	40,000	44,302	2021/12/20
	第60回 利付国庫債券（20年）	1.4	30,000	32,627	2022/12/20
	第63回 利付国債（20年）	1.8	50,000	55,973	2023/06/20
	第67回 利付国債（20年）	1.9	45,000	51,264	2024/03/20
	第69回 利付国債（20年）	2.1	40,000	46,135	2024/03/20
	第75回 利付国債（20年）	2.1	20,000	23,410	2025/03/20
	第80回 利付国債（20年）	2.1	58,000	68,170	2025/06/20
	第87回 利付国債（20年）	2.2	55,000	65,833	2026/03/20
合 計			738,000	804,874	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。